



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 公一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) (06) 6226-5169  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	126,815	7.8	5,173	33.6	5,708	46.6	3,905	112.9
25年3月期第1四半期	117,679	△1.1	3,872	6.5	3,895	11.6	1,833	△17.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 8,248百万円( —%) 25年3月期第1四半期 △1,643百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.59	11.58
25年3月期第1四半期	5.44	5.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	498,279	276,079	53.4
25年3月期	484,456	270,449	53.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 266,020百万円 25年3月期 260,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期					
26年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	2.7	12,000	62.0	11,000	62.1	6,000	69.8	17.81
通期	530,000	11.2	30,000	89.8	28,000	71.3	15,000	60.9	44.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	350,000,000株	25年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	13,056,333株	25年3月期	13,049,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	336,948,052株	25年3月期1Q	336,949,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年8月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の業績は、売上高は126,815百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期)比7.8%増)と前年同四半期と比較して増収となり、営業利益は5,173百万円(前年同四半期比33.6%増)、経常利益は5,708百万円(前年同四半期比46.6%増)、四半期純利益は3,905百万円(前年同四半期比112.9%増)と増益となりました。

セグメント別では、前年同四半期と比較して、ライフサイエンス事業は減収となりましたが、化成品事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は増収となりました。営業利益は、化成品事業、発泡樹脂製品事業、ライフサイエンス事業は減益となりましたが、機能性樹脂事業、食品事業、合成繊維、その他事業は増益となり、エレクトロニクス事業は黒字化しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内向け販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。塩ビ系特殊樹脂は、海外市場で販売数量が増加しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移し、販売数量が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25,683百万円と前年同四半期と比べ1,253百万円(5.1%増)の増収となりましたが、営業利益は835百万円と前年同四半期と比べ459百万円(35.5%減)の減益となりました。

#### ②機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウンなどの収益体質強化に注力し、国内市場・海外市場ともに販売数量が増加しました。変成シリコーンポリマーは、ユニークな品質特性への評価が高く、国内市場・海外市場ともに販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,447百万円と前年同四半期と比べ2,287百万円(12.6%増)の増収となり、営業利益は2,019百万円と前年同四半期と比べ453百万円(29.0%増)の増益となりました。

#### ③発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボードは、販売数量が増加しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、海外市場を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,258百万円と前年同四半期と比べ1,159百万円(8.2%増)の増収となりましたが、営業利益は611百万円と前年同四半期並みとなりました。

#### ④食品事業

食品は、消費者の低価格志向が一層強まる中で、ニーズを先取りした新製品の拡販やコストダウンに注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,901百万円と前年同四半期と比べ640百万円(2.0%増)の増収となり、営業利益は1,487百万円と前年同四半期と比べ228百万円(18.1%増)の増益となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器は、国内外での拡販やコストダウンに注力しましたが、血液浄化システムの販売が低調となりました。医薬バルク・中間体は、子会社を中心に販売数量が前年同四半期を上回りました。機能性食品素材は、還元型コエンザイムQ10のサプリメントとしての認知が進み、販売数量が前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,493百万円と前年同四半期並みとなりましたが、営業利益は1,043百万円と前年同四半期と比べ884百万円(45.9%減)の減益となりました。

⑥エレクトロニクス事業

超耐熱性ポリイミドフィルムは、需要が拡大しているエレクトロニクス製品市場で新製品のラインアップや新規案件の採用などR&D活動の強化により販売数量が前年同四半期を上回りました。また、需要が大幅に増大しているスマートフォン、タブレットPCのタッチパネル向けに、本年度新たに、透明導電性フィルム(ITOフィルム)を事業化しました。太陽電池は、国内住宅市場における美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品としての市場認知が進み、販売が拡大するとともに徹底したコストダウンに注力しました。太陽電池関連部材は販売数量が前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,335百万円と前年同四半期と比べ2,532百万円(25.8%増)の増収となり、営業利益は523百万円と黒字化しました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維は、高付加価値品の拡販を進めるとともに、コストダウンなどの収益改善策に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,696百万円と前年同四半期と比べ1,286百万円(15.3%増)の増収となり、営業利益は2,115百万円と前年同四半期と比べ878百万円(70.9%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,823百万円増の498,279百万円、有利子負債残高は、1,951百万円増の88,383百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により5,630百万円増の276,079百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により10,264百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により7,754百万円、財務活動による資金の支出は、配当金の支払額等により1,627百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、32,976百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復基調となっているものの、欧州経済低迷の長期化懸念、中国・インドなどアジア諸国の成長ペース鈍化など、先行きの不確実性が引き続き大きい状況となっています。

わが国経済は、円高の修正、新政権によって打ち出された経済政策などを背景に、事業環境は緩やかに回復しつつあるものの、本格的な景気の回復に向けては、海外景気の下振れリスクなど不透明感が残る状況であります。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、引き続き重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を一層強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業においては、新製品の上市など販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、2009年策定の長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」(2020年度目標)に基づくグローバル展開を強力に推進しておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資がいよいよ本格化します。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,677百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,038	33,260
受取手形及び売掛金	116,705	119,154
有価証券	110	110
商品及び製品	47,409	48,967
仕掛品	8,451	8,675
原材料及び貯蔵品	24,417	25,214
その他	13,847	15,902
貸倒引当金	△110	△85
流動資産合計	242,869	251,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,484	53,966
機械装置及び運搬具（純額）	64,185	64,361
その他（純額）	51,877	54,032
有形固定資産合計	169,547	172,361
無形固定資産		
のれん	4,014	4,174
その他	4,589	5,495
無形固定資産合計	8,603	9,669
投資その他の資産		
投資有価証券	46,862	49,340
その他	16,799	15,930
貸倒引当金	△226	△222
投資その他の資産合計	63,435	65,049
固定資産合計	241,586	247,080
資産合計	484,456	498,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,238	66,421
短期借入金	48,226	51,527
未払法人税等	1,622	1,525
引当金	115	16
その他	34,924	39,857
流動負債合計	149,128	159,348
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	25,442	24,119
退職給付引当金	19,497	19,164
引当金	322	249
負ののれん	208	156
その他	4,407	4,160
固定負債合計	64,878	62,851
負債合計	214,006	222,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	200,986	202,397
自己株式	△10,547	△10,552
株主資本合計	258,322	259,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,261	9,891
為替換算調整勘定	△5,989	△3,600
その他の包括利益累計額合計	2,271	6,290
新株予約権	159	159
少数株主持分	9,695	9,900
純資産合計	270,449	276,079
負債純資産合計	484,456	498,279



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	117,679	126,815
売上原価	89,031	95,270
売上総利益	28,647	31,545
販売費及び一般管理費	24,774	26,372
営業利益	3,872	5,173
営業外収益		
受取配当金	490	577
為替差益	89	556
持分法による投資利益	78	113
その他	243	318
営業外収益合計	901	1,565
営業外費用		
支払利息	222	237
固定資産除却損	180	423
その他	475	369
営業外費用合計	879	1,030
経常利益	3,895	5,708
特別損失		
支払補償費	614	—
訴訟関連費用	141	178
特別損失合計	755	178
税金等調整前四半期純利益	3,139	5,530
法人税、住民税及び事業税	950	1,572
法人税等調整額	273	△166
法人税等合計	1,224	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	1,914	4,124
少数株主利益	81	219
四半期純利益	1,833	3,905

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,914	4,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,426	1,620
為替換算調整勘定	△2,126	2,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	12
その他の包括利益合計	△3,558	4,123
四半期包括利益	△1,643	8,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,560	7,924
少数株主に係る四半期包括利益	△83	323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,139	5,530
減価償却費	6,578	4,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△136	△413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△31
受取利息及び受取配当金	△510	△591
支払利息	222	237
持分法による投資損益(△は益)	△78	△113
固定資産処分損益(△は益)	110	240
売上債権の増減額(△は増加)	3,001	△1,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	△1,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△943	1,795
その他	1,129	3,486
小計	10,749	11,619
利息及び配当金の受取額	532	631
利息の支払額	△160	△159
法人税等の支払額	△2,883	△1,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,237	10,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,611	△6,382
無形固定資産の取得による支出	△319	△969
投資有価証券の取得による支出	△43	△10
投資有価証券の売却による収入	4	—
関係会社株式の取得による支出	—	△23
貸付けによる支出	△179	△451
貸付金の回収による収入	301	35
その他	19	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,828	△7,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	367	1,835
長期借入れによる収入	—	26
長期借入金の返済による支出	△82	△641
リース債務の返済による支出	△105	△93
配当金の支払額	△2,695	△2,695
少数株主への配当金の支払額	△49	△54
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△1,627

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,371	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	31,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,968	32,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	24,430	18,160	14,098	32,261	10,515	9,803	8,409	117,679	—	117,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	140	37	—	202	222	398	1,400	△1,400	—
計	24,828	18,300	14,136	32,261	10,718	10,026	8,808	119,079	△1,400	117,679
セグメント利益又は損失(△)	1,294	1,566	616	1,259	1,927	△658	1,237	7,244	△3,371	3,872

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,244
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△3,338
その他の調整額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	3,872

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	25,683	20,447	15,258	32,901	10,493	12,335	9,696	126,815	—	126,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	690	175	50	0	0	390	507	1,814	△1,814	—
計	26,373	20,622	15,308	32,901	10,494	12,726	10,203	128,630	△1,814	126,815
セグメント利益	835	2,019	611	1,487	1,043	523	2,115	8,636	△3,463	5,173

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,636
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△3,477
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	5,173

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化成品事業」で390百万円、「機能性樹脂事業」で165百万円、「発泡樹脂製品事業」で123百万円、「食品事業」で198百万円、「ライフサイエンス事業」で116百万円、「エレクトロニクス事業」で412百万円、「合成繊維、その他事業」で133百万円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に137百万円含んでおります。